

過去の ODA 評価案件(2003～2013 年度)のレビュー <概要>

評価者 (評価チーム)

- ・評価主任 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
- ・アドバイザー 大野 泉 政策研究大学院大学教授
- ・コンサルタント 株式会社国際開発センター

評価実施期間: 2014 年 4 月～2014 年 6 月

評価の背景・目的・対象

2014 年中をめどに ODA 大綱の見直しが行われることを踏まえ、過去約 10 年間(2003～2013 年度)に実施した外務省 ODA 評価(政策レベル評価: 国別評価及び重点課題別評価)を対象に、評価結果及び提言・教訓の分類化と体系化を行うとともに、ODA 大綱を切り口としたレビュー、日本外務省と他ドナーとの評価体制・手法に関する比較を実施し、ODA 大綱の見直し検討、今後の ODA 評価における課題や方向性検討等に資するレビューを行った。

評価結果のまとめ

(1) 評価結果の分類化・体系化

政策の妥当性では、「極めて高い」(10%)、「高い」(80%)、結果の有効性では、「効果があった」(54%)、「ある程度効果があった」(40%)、そしてプロセスの適切性では、「極めて適切に実施された」(3%)、「適切に実施された」(67%)、「ある程度適切に実施された」(23%)であった。外交の視点からの評価は、実施した全ての報告書で「認められる」との評価結果であった。過去約 10 年間の時系列の比較からは、日本の ODA は全般的に改善されていると言える。

(2) 提言及び教訓の分類化・体系化

提言・教訓(515 件)を分類すると、カテゴリー(分類)別では、「援助プロセス・実施体制の改善」、「援助アプローチの改善」が上位 2 位で多くの提言・教訓があり、サブカテゴリー(副分類)別では、「戦略・プライオリティ(優先度)の明確化」、「他アクターとの連携強化¹」、「プログラム・アプローチの導入」、「その他の援助政策の改善」、「モニタリング・評価に関する改善」、「ODA 広報の強化」、「現地 ODA タスクフォースの強化」が上位であった(概要別添「表 1」参照)。このうち、前回レビュー調査時(2009 年度)との比較において、「戦略・プライオリティの明確化」は変わらず第 1 位であったが、「他アクターとの連携強化」に関しては、第 8 位から第 2 位と、提言・教訓数が大幅に増加した。

(3) ODA 大綱を切り口としたレビュー

ODA 大綱を切り口としたレビューでは、「援助政策の立案及び実施体制」、「基本方針」、「重点課題」、「国民参加の拡大」、「効果的実施のために必要な事項」、といった順で提言・教訓が多く、サブカテゴリー別では、「一貫性のある援助政策の立案」、「国際社会における協調と連携」、「情報公開と広報」、「政策の決定過程・実施における現地機能の強化」、「評価の充実」等が上位を占めた(概要別添「表 2」参照)。

¹ 他アクターとは、国際機関、地方自治体、民間企業、大学、NGO 等、ODA を直接的に主管しない組織のこと。

主な提言

(1) ODA 政策に関する提言

(ア) 援助戦略・方針の一層の明確化

援助戦略・方針の問題に関する提言・教訓は数多い。日本が強みを有し、比較優位性が高い分野での支援を、他の外交手段との連携も考慮しながら、積極的に策定するなど、具体的でメッセージ性のある援助の戦略・方針を一層明確に示し、可能な限り指標も設定することが望ましい。

(イ) 民間等他アクターとの連携と協調の更なる促進

国際機関、地方自治体、民間企業、大学、NGO(非政府組織)などとの協力・連携関係を更に拡充すべきである。特に、民間との連携については、一層の取組強化を図る必要がある。これらを上位政策で打ち出すとともに、連携を促進する制度設計及び現地機能の強化等も検討する必要がある。

(ウ) 多様な支援対象国(高中所得国、ポスト・コンフリクト国／脆弱国等)に応じた援助方針策定

多様な支援対象国への援助方針では、南南協力、広域開発、経済連携、平和構築、外交的な重要性など当該国の開発にとどまらない多様化した課題への対応等も明確に示すべきである。

(2) ODA 実施に関する提言

(ア) 情報公開、ODA 広報の強化

日本のODAの認知度を、国内及び被援助国等で高めるべく、限られた予算・人員の制約がある中で、一層効果的な ODA 広報の検討・実施が重要である。特に、多様な支援対象国の状況に応じた現地広報の工夫が必要である。

(イ) ODA 評価結果の一層の活用

ODA の戦略的・効果的実施のため、本レビューで得られた提言・教訓を、今後の ODA 政策策定・実施にいかすとともに、個別の ODA 評価結果及び提言等が確実に次の援助等に反映され、PDCA サイクルを回す鍵となる仕掛けを工夫・強化する必要がある。

(3) ODA 評価手法に関する提言

(ア) 評価判断の明確化

評価判断を一層明確に示すために、開発の視点からの評価結果のレーティング(格付け)に関しては、原則導入すべきであり、また結果の有効性に関しては、アウトプットの他、アウトカム・レベルの効果発現を確認するために、援助方針の策定、又は評価の計画段階における指標設定や記載事例などを充実させるべきである。

(イ) 新たな視点を含め、メリハリのある評価の実施

予算及び評価期間等に一定の制約はあるものの、一部形式化している評価項目を見直し、日本の比較優位性、他アクターとの多様な連携、多様な支援対象国特有の目的等、新たな視点を考慮し、結果の有効性の評価を充実させる等、メリハリをつけた評価を実施してゆくべきである。

(ウ) 外交の視点からの評価の強化

「外交の視点からの評価」は、今後ますます重要となる評価であり、開発の視点からの評価と同様に、評価ガイドラインにおいて、より詳細な評価の視点を示すべきである。

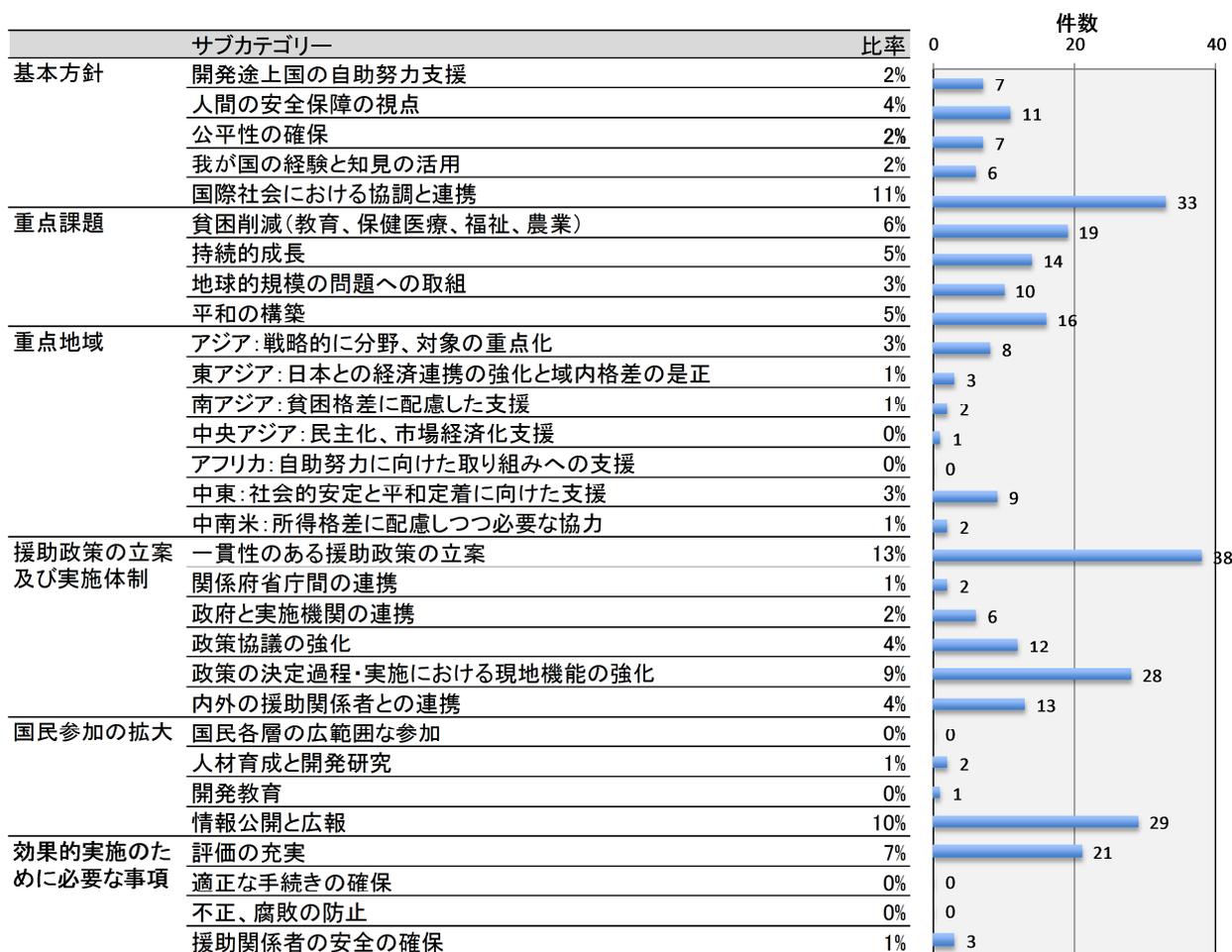
概要別添

図表 1 サブカテゴリーごとの比率・件数(提言・教訓数=515)



出典: 評価チーム作成

図表 2 ODA 大綱を切り口としたサブカテゴリーごとの比率・件数(提言・教訓数=303)



出典:評価チーム作成